

一般質問

質問した順番で掲載しています。
各議員名の下にあるQRコード※から質問の映像をご覧になれます。

令和7年度の長崎市プレミアム付商品券等発行支援費補助金は受付が早期に締め切られ、商品券も完売するなど、市民・事業者双方に大きな効果があり、国も重点支援地方交付金の用途として推奨しているが、来年度も実施するのか。

本市では、今年度、国の物価高騰に係る交付金等を活用し、商店街等を対象としたプレミアム付商品券の発行支援を行っている。これまで、商店街等がそれぞれの実情に合った取組を行うことで、市民の消費や地域経済の活性化、連携する組織の体制強化が図られている。商店街等の事業者や利用者からは、同商品券の継続を望む声もあり、また、国の総合経済対策においても、拡充される同交付金の推奨事業として例示されていることから、交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら、商品券発行支援の実施を検討していきたい。

答 本市では、今年度、国の物価高騰に係る交付金等を活用し、商店街等を対象としたプレミアム付商品券の発行支援を行っている。これまで、商店街等がそれぞれの実情に合った取組を行うことで、市民の消費や地域経済の活性化、連携する組織の体制強化が図られている。商店街等の事業者や利用者からは、同商品券の継続を望む声もあり、また、国の総合経済対策においても、拡充される同交付金の推奨事業として例示されていることから、交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら、商品券発行支援の実施を検討していきたい。

問 令和7年度の長崎市プレミアム付商品券等発行支援費補助金は受付が早期に締め切られ、商品券も完売するなど、市民・事業者双方に大きな効果があり、国も重点支援地方交付金の用途として推奨しているが、来年度も実施するのか。

答 本市では、今年度、国の物価高騰に係る交付金等を活用し、商店街等を対象としたプレミアム付商品券の発行支援を行っている。これまで、商店街等がそれぞれの実情に合った取組を行うことで、市民の消費や地域経済の活性化、連携する組織の体制強化が図られている。商店街等の事業者や利用者からは、同商品券の継続を望む声もあり、また、国の総合経済対策においても、拡充される同交付金の推奨事業として例示されていることから、交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら、商品券発行支援の実施を検討していきたい。



山本 信幸
公明党



令和8年度予算編成方針の考え方

プレミアム付商品券の活用による物価高騰対策



浅田 真五
自民創生



自主財源確保のための公共施設の電気代削減策

太陽光発電のオンラインサイトPPAは、電気供給事業者が自治体などの敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を一定単価で供給する電力販売モデルであり、電気使用者側にとって初期投資が不要で、電気料金の低減が期待できる利点がある。自主財源確保のため、公共施設の空きスペースを活用したPPAを導入し、電気代削減をさらに進めるべきと考えるが、市への考え方を伺いたい。

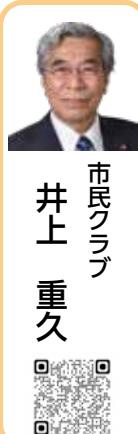


永尾 春文
公明党



平和公園スポーツ施設の再配置

南北幹線道路の整備事業推進を目的として長崎県と長崎市が締結した協定書の内容について伺いたい。また、都市計画道路の着工はどこから始めるのか、そして市営ソフトボール場の移転時期及び整備スケジュールの検討状況について伺いたい。



井上 重久
市民クラブ

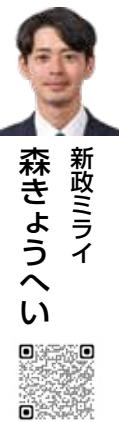


答 令和8年度予算編成では、10億円の収支改善を行うため、全事業においてゼロベースによる大胆な事務事業の見直しなどを行う。そのうえで、市民サービスを低下させることなく、健全でめり張りの効いた財政運営に努める。また、伝統的な行事に関する予算については、現在、各事業の効果や必要性について適宜見直しを行い、優先順位をつけながら予算編成を行っており、引き続き、伝統行事を継承できるよう、限られた財源を有効に活用していく。

答 令和8年度予算編成では、10億円の収支改善を行うため、全事業においてゼロベースによる大胆な事務事業の見直しなどを行う。そのうえで、市民サービスを低下させることなく、健全でめり張りの効いた財政運営に努める。また、伝統的な行事に関する予算については、現在、各事業の効果や必要性について適宜見直しを行い、優先順位をつけながら予算編成を行っており、引き続き、伝統行事を継承できるよう、限られた財源を有効に活用していく。

答 本市では現在、小・中学校やその他公共施設など63施設に太陽光発電設備を設置しており、2030年までに太陽光発電設備の設置が可能な公共施設への導入を進める方針である。今後、導入の可能性がある施設については、事業収益性を慎重に検証しながら、オンラインPPAの導入など民間との連携や有利な財源を最大限に活用し、電気代削減を図れるよう、具体的な検討を進めてていきたい。

産後ケア事業の充実



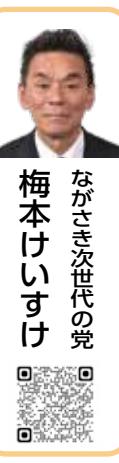
新政ミライ
森きょうへい



自民創生
山下 嶽記



自民創生
柿田 正



ながさき次世代の党
梅本けいすけ



池島産業廃棄物最終処分場の建設予定

問 母子の健康に不安があり大学病院などに出産した産婦こそ、産後ケア事業が最も必要だと考えるが、利用状況はどうか。また、現在の予約方法は希望の施設に電話をかける方法となつているため、既存のシステムやデジタルツールを使用して、空き状況の確認から申込みまで一括してできるようにし、利用者の負担軽減を図れないか。

答 昨年度に大学病院などの周産期母子医療センターで出産した方の産後ケア事業の利用状況は27%であり、一般の産科医療機関で出産した方と同等程度の利用率となつてている。また、産後の不安と疲労の中で施設を探すことは負担が大きいため、今後、利用者が選択しやすいよう周知用チラシの充実や長崎県で検討している産後ケアアプリの活用については、利用者と実施施設の状況に寄り添う形となるよう県に意見を伝えていきたい。



問 現在、米価格高騰等の影響もあり、一次産業が注目されている。本市の地形では農地条件が厳しいため、生産効率を上げ、付加価値を付ける取組が必要と考える。もうかる農業を目指すに当たっては、農地基盤整備が必要と思うが、市の取組状況について伺いたい。

答 本市の中山間地域では、狭小農地が分散しているため生産性が低く、新規就農者は優良農地の確保が困難となつてている。優良農地の確保のため、市では令和2年度に小規模な土地基盤整備への補助制度を創設したほか、令和7年度から、国の補助を活用する際の不安と疲労の中で施設を探すことは負担が大きいため、今後、利用者が選択しやすいよう周知用チラシの充実や施設情報の一覧化を検討するとともに、長崎県で検討している産後ケアアプリの活用については、利用者と実施施設の状況に寄り添う形となるよう県に意見を伝えていきたい。

問 松が枝埠頭が2バース化されると、長崎に来航するクルーズ船が増え、観光客も増加すると予想されることから、観光客の周遊方法の検討が必要である。現在、石橋電停までの路面電車は単線のため、増便が難しい状況だが、松が枝地区へ延伸すれば増便も可能となり、観光客の市内周遊性は大きく向上する

と考える。現在の検討状況について伺いたい。

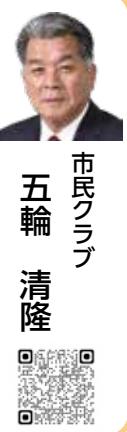
答 路面電車の松が枝地区への延伸は、観光客の利便性向上等に大きく寄与すると考えられ、市中心部の交通結節機能強化の基本計画や、県市で策定・公表した松が枝周辺地区整備構想に位置づけ、中長期的に検討していくこととしている。これまでに、県とともに交通事業者と協議を重ねているが、事業化に向けては採算性等の様々な課題を解決する必要があり、今後も県市連携実現に向けた検討を進めていきたい。

答 池島地区における産業廃棄物処分場計画は、廃棄物を埋め立てるだけの安定型と異なり、遮水シート等を設置し、発生した汚水等の管理を行う管理型の処分場として、企業による最終処分場の計画が進められている。現時点では企業からは関係市町等の関係者への説明がなされていないが、本市としても、今後、法律に基づき、本市以外の関係する県市町と団体に説明を行っていく。



池島

火葬場の建て替え計画



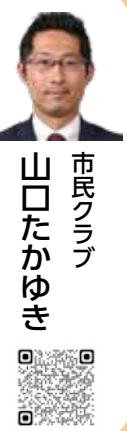
市民クラブ
五輪 清隆



問 建設場所検討のため実施された測量調査の結果について伺いたい。また、住民説明会等を通じて、住民からどのような要望が出され、市として、どのように対応しているのか伺いたい。

答 新火葬場整備については、現在地での建て替えについて、令和6年10月以降地元自治会等に説明を行い、令和7年1月には住民説明会を開催した。市としては、候補地選定、火葬設備、造成や建物配置、交通問題、地域振興策など頂いたご意見を真摯に受け止め、多角的な調査・検討のうえ市の考え方を説明している。また、ご意見に適切に対応するため、令和7年6月にかけて現在地及び周辺の測量調査を実施した。その結果、約13メートルに及ぶ敷地の高低差、隣接する河川、周辺の土質等を考慮すると、極力地形を生かした造成が必要と考えている。今後も、丁寧な説明と対話を通じて住民との合意形成に努めていく。

小学校の給食費無償化



市民クラブ
山口たかゆき

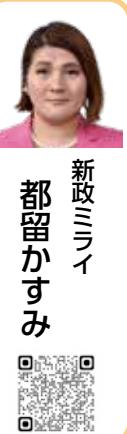


問 国は令和8年度から小学校給食費無償化を検討しているが、本市の小学校で無償化を行う場合、来年度の給食費の試算額と国の支援額に生じる差額については、保護者が給食費として支払わなければならぬということがないか伺いたい。

答 令和8年度からの小学校給食費無償化について、国は支援の基準額を月額4,700円程度として設定するとの報道がなされているが、本市では近年の物価高騰により、令和8年度の給食費が月額5,900円程度になると試算しており、国の基準額との間に月額1,200円の差額が生じる見込みである。仮にこの差額を市が負担する場合、年間約2億円の財政負担が見込まれる。国の制度設計の詳細はまだ明らかになっていないが、保護者に負担を生じさせない前提で支援が行われる場合、市が差額分を対応すべきものと考えている。



交流人口の回遊促進策



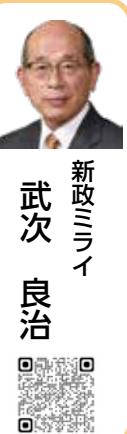
新政ミライ
都留かすみ



問 長崎駅周辺は、大規模な開発が行われ、観光推進の取組がなされたことで、交流人口の拡大につながっているが、まちなかなど他のエリアはあまり影響を受けていないように感じる。また、イベントで一時的にぎわっても、それが持続的なものになっていないのではないか。市の考えを伺いたい。

答 本市では、商店街等を核とする地域にぎわい創出支援事業費補助金などにより誘客等の取組を支援しており、今年度は、中通り商店街発祥400年記念イベントなどの実施のほか、民間事業者によるつきまち長崎横丁でのサッカーのパブリックビューイングなど、多くの方がまちなかを訪れる機会が創出されている。一方で、にぎわいを持続的なものとすることが課題であると認識しており、今後は、市内事業者や商店街、商工会議所等と連携し、来訪者に楽しんでもらえるような回遊促進策の実施に努めていきたい。

一般県道深堀三和線の市道移管後の取組



新政ミライ
武次 良治



問 一般県道深堀三和線の蚊焼地区から深堀地区間は、国道499号の栄上工区完成後、本市へ移管される予定である。栄上工区は令和8年度完成予定だが、深堀漁港付近や、大籠町から晴海台町までの区間は長年未改良の状態のままで、地域最大の交通難所となっている。この2箇所の整備について、市はどうに考へているのか。

答 深堀漁港付近や大籠町から晴海台町までは幅員が狭く車両の離合が困難な区間となっているが、県においてこの2箇所の具体的な事業計画は策定されていない。そのため、特に交通の危険性が高い深堀漁港付近の三差路交差点周辺の部分改良の提案など、県に整備を要望している。また、大籠町から晴海台町までの区間については、県の概略設計の成果を踏まえ、市において現道改良を検討したい。市道移管後は本市が整備を進めることになるので、当該箇所の整備方針を早期に定めたいと考えている。